

平成 30 年 5 月 21 日現在

機関番号：17501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2017

課題番号：25370916

研究課題名(和文)対日直接投資と地方経済の再生に関する地理学的研究

研究課題名(英文)Economic geography of Japanese inward FDI and its impact on host regional economies

研究代表者

宮町 良広 (Miyamachi, Yoshihiro)

大分大学・経済学部・教授

研究者番号：50219804

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本における対内直接投資の概要を整理し、それが地域経済に及ぼす効果について、九州を事例として考察した。九州への外資系企業の進出は増加傾向にあり、その数は500事業所を超える(2015年)。外資系企業が地域経済に及ぼす影響は、資本注入、地元企業への刺激、知識の伝播、雇用創出の4領域に区分できることから、九州の場合を分析したところ、これまではやや低調であることが解明された。日本政府は2014年に新たな地域政策である「地方創生総合戦略」を導入し、その中で対内直接投資の拡大を掲げている。地方自治体においては、地域人材高度化などの「高次」政策にシフトすることが重要である。

研究成果の概要(英文)：This research attempts to account for the profile of Japanese inward foreign direct investment (FDI) and then argues its impacts on host regional economy, taking an example of Kyushu. The entry of transnational corporations (TNC) into Kyushu have been increasing and the number of TNC affiliates reached to five hundred in 2015. The FDI's impacts are examined in major four areas such as capital injection, local firm stimulation, knowledge diffusion and employment creation, however, they seem to be limited so far in Kyushu. The Japanese government has introduced a new comprehensive policy for regional development since 2014 including various measures to increase inward FDI. Therefore, it would be important for the local governments to introduce 'high-road' policies including skill development of local workers.

研究分野：人文・経済地理学、地域経済論

キーワード：経済地理学 対日直接投資 地方経済 グローバリゼーション 外資系企業

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 世界経済の成長を計測する指標として、生産・貿易・直接投資の3つがあるが、先進諸国において伸びが著しいのは、直接投資すなわち企業の海外進出である。1950年代から直接投資が始まった欧米諸国では、送り出し(対外投資)と受入れ(対内投資)が相互に行われたため、各国における送付額/受入額の比率は1~2程度である。1980年代から直接投資が急速に進んだ日本では、送り出しに偏重し、受入れが少ないため、同比率は10倍ほどであり、世界の先進諸国の中でもきわめて特異な位置にある。そのため、直接投資に関する日本での学術研究は、送り出しすなわち日本企業の海外進出に偏重し、受入れすなわち外資系企業の日本進出に関する研究は不十分であり、とくに地理学分野ではほとんど手つかずの状態である。

(2) しかし、1999年の仏ルノーの日産自動車への出資にみられるように、直接投資の受入れは日本経済の再生に不可欠なものとなりつつある。そのため日本政府は、対日投資の拡大を、経済成長および地域活性化政策の主要な柱に据えるようになった。

直接投資の増減は為替レートに規定されるところが大きい。2010年代初頭において、米国の外国為替政策などによって、円高傾向が続いているため、対日投資が急増する状況とはいえない。しかしながら、中長期的には円安に動くことが予想され、そうなると対日投資が増加するとみてよいだろう。仮に円高傾向が続くとしても、ドルベースでみた日本市場の規模は拡大するので、外国企業による販売拠点の設置が進む可能性は十分にある。こうした状況を考えると、対日直接投資の研究を早く始める必要がある。

(3) 他方、足許の国内経済の現状を見ると、とりわけ地方経済の疲弊が目立っている。1次産業や商店街の衰退に加え、これまで地方経済を支えてきた機械工場などの閉鎖が生じている。こうした課題に関して、経済地理学では各種の研究が進んでおり、とくに1990年半ば以降の低成長期には「内発的発展論」が注目を浴びてきた。地方経済の現状を見ると、外からの新たな刺激を取り入れ、「内発型」と「外来型」の発展のバランスをとることが必要である。外からの刺激として求められるのは、外資系企業の地方誘致である。20世紀後半に衰退を経験した英国の地方経済が、日本などの外資系企業の誘致によって再生したことはその証左である。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究では、外資系企業の日本進出の経緯と現状を明らかにし、今後の展開を予想するとともに、それが日本の地方経済の再生に役立つ道筋を経済地理学の視点から研究することを目的とする。そのうえで、外来型と

内発型のバランスがとれた地方経済発展の新たなモデルを提示することを目指す。

(2) 研究期間内には、以下の3点を解明する。  
対日直接投資に係る各種データを収集・解析し、外資系企業の進出特性などを類型化する。

外資系企業と地方経済の関係性を実態調査によって解明する。外資系企業が地方に進出した例を精査し、現地調査によって詳細を明らかにする。とりわけ資本・金融、技術、取引連関、雇用の4つの観点から、外資系企業が進出地の経済に与えた影響を検討する。

これまでの外資受入れ政策の検証、および地方経済振興の新たな政策の考察・提案を行う。最終的には外来型と内発型のバランスがとれた地方経済発展の新たなモデルを提示したい。

## 3. 研究の方法

(1) 対日直接投資資料・海外直接投資統計の収集と分析

日本貿易振興機構(ジェトロ)等が保有している対日直接投資に関するデータ、東洋経済新報社が発行している『外資系企業総覧』データ等を収集し、各データを対照して、対日直接投資の一覧表を作成する。それら資料を、企業の出身国や業種、進出地方、投資形態などに区分して整備する。

(2) 政府・自治体での訪問聴き取り調査

直接投資の受入れに関わる諸制度は中央政府によって策定されるため、関係政府機関、とくに日本貿易振興機構の対日投資部などを訪問し、担当者に対する聴き取り調査を行い、あわせて資料を収集する。また外資系企業を受け入れている自治体(県・市町村)の関係部課を訪問し、担当者に対する聴き取り調査を行い、あわせて資料を収集する。

(3) 外資系企業での訪問聴き取り調査

本研究の対象地域は地方圏であるので、九州地方に進出した外資系企業を訪問し、担当者から聴き取り調査を行う。主な質問項目は、企業本社との組織的關係、進出にいたる経緯、当該地域を選定した理由、政府や県の誘致策との関係、進出地域における各種の影響(資金・雇用・技術・取引)、今後の戦略などである。

(4) 現地資料・文献の収集

対日投資を含む先進諸国の直接投資受入れに関する資料や各種文献を収集し、分析する。

(5) 専門家による研究レビュー

世界的水準のもとで本研究を推進するため、地域経済のグローバル化や直接投資研究の世界的第一人者であるピーター=ディッケン名誉教授(マンチェスター大学)などを

訪問し、研究のレビューおよび助言を受ける。

#### (6) 研究成果の発表

まず国内で開催される地理学関連学会において中間報告を行う。その後、経済地理学グローバルカンファレンスなど国際学会において成果報告を行う。

### 4. 研究成果

#### (1) 対日直接投資の現状

対日直接投資残高は、2000年以降順調に増加してきたが、2008～13年までは18～19兆円前後の停滞期を経て、2014年末には23.3兆円に増加した。このように対日直接投資は比較的順調に推移しているかに見えるが、世界の対内直接投資総額に占める対日直接投資額は僅か0.2%（2014年）にすぎない。対日直接投資残高が日本のGDPに占める比率を計算すると、2000年には1%であったが、2014年には4.8%に上昇した。しかしながら、この値は世界の主要国に比較してきわめて低い水準である。日本と同様の外需依存型の経済構造をもつドイツが21%、韓国が13%であることからみても低さが際立つ。このように日本は対内投資の点で世界の「後進国」といっても大過ないだろう。

次に対日直接投資残高の地域・業種別内訳（2014年）を見てみよう。欧州・アジア・北米・中南米・大洋州という5大地域に世界を区分して数値を見ると、最大の投資元は欧州であり、残高全体の47%を占める。欧州の国別ではオランダからの投資が最大である。オランダは対内投資に対して有利な税制を提供するため、多国籍企業の持ち株会社が多く立地することが理由である。以下、欧州の主要国であるフランス・英国・スイス・ドイツが続く。業種別では、金融保険業がもっとも多く、以下、電気機械、輸送機械、化学・医薬が続く。大地域別に見た第2位の投資元は29%を占める北米（合衆国が大半）であるが、業種では金融保険業が過半を占める。次いで第3位の投資元地域はアジア（15%）であるが、2010年代に入ってシンガポールなどからの投資が急速に増加している。以上の世界三大地域以外からの投資は少ないが、特徴的なのはタックス・ヘイブンとして知られる中南米のケイマン諸島からの投資額（1兆円、全体の4.5%）である。業種的には金融保険業や石油業が多いことから、欧米やアジア諸国からの迂回投資が多数含まれていると考えられる。

#### (2) 外資系企業が地域経済に及ぼす影響

外資系企業の受け入れは、各種機能—財務・技術・生産・経営管理・販売—がワンセットで運び込まれることを意味する。これら機能は複合的に作用するため、受け入れ地域の経済に計り知れない影響をもたらす。Dicken(2015)はこれらの影響を大きく4つの領域に分けて議論している。

### 資本注入

4領域の中で早期に影響が現れるものは、資本流入である。これは、投下資本不足に悩む地域にとってきわめて重要である。しかし、外資系企業のすべてが進出の際に受け入れ地域に実際に資本を移転するかといえば、そうとは限らない。外資系企業が利用する資本は、本国からの持ち込み分もあるが、受け入れ国の資本市場から調達したものや、進出済み子会社が稼いだ利益の再投資であることが多い。他方、資本流出が起きる場合もある。進出企業が親会社に対して売上や利益を送金するような場合である。

### 地元企業への刺激

外資系企業の事業と受け入れ地域とが、地元企業とのリンケージ（取引連関）を介して統合される度合いは、きわめて重要なメカニズムである。例えば、地元企業との間の部品調達ネットワーク形成がそれに相当する。外資系企業から地元企業に対して原材料や部品、サービス業務が発注されると、厳しい規格に合格するために当該企業の専門的能力が向上する。地元企業はそうした経験を積むことで、さらに広範囲の市場において高い競争力をもてるようになる。また地元調達が拡大すると、その需要に応えるため新企業が地元にも生まれることもあり得る。また外資系企業の従業員が独立して、起業することも考えられる。こうした効果をスピノフ効果と呼ぶが、それがどの程度生じるかは、外資系企業と地元企業の結びつきの水準に左右される。

### 知識の伝播

対内直接投資は生産システム全体の移転を伴うことから、技術移転にとってもっとも重要な経路である。ただし独自技術の所有とその独占的な利用は外資系企業もつ本質的な特性であることから、組織外への流出は容易には進まない。高度な技術や知識を利用する可能性のある地元の人々にどの程度伝わるか、また地元の企業にそうした知識や技術を十分に活用する能力が備わっているかがこの領域のポイントである。

### 雇用創出

雇用は社会的にもっとも関心が集まる領域である。雇用には量と賃金水準の2つの側面がある。まず雇用創出の正味量については、以下の式で産出できる。

$$\text{純雇用効果} = DJ + IJ - JD$$

DJ = 外資系企業による直接雇用数

IJ = 関連する企業や部門での間接雇用数（DJ 1人につき1～2人といわれる）

JD = 他企業において置換された雇用数

次に賃金についてみると、外資系企業の給与は地元企業より高いことが一般的である。そのため、地元企業から外資系企業に向けて

優秀な労働者の引き抜きが起こる。地元企業にとっては問題であるが、外資系企業による高賃金によって地元の賃金相場が上昇することから、労働者の立場からするとメリットがある。

### (3) 外資系企業の立地

日本で活動する外資系企業に関する全国レベルの資料としては、東洋経済新報社が発行する『外資系企業総覧』と経済産業省による「外資系企業動向調査」の2つがある。対象とする企業の定義が異なるため、両資料を単純には比較できないが、2014年現在、東洋経済調査では3107社が、経産省調査でもほぼ同数の3151社が日本に進出している。両調査のデータをもとに外資系企業の地域分布を見ると、関東地方への一極集中が明瞭である。東洋経済調査では2751社（全国比88.5%）、経産省調査では2598社（82.5%）が関東地方に立地している。その大半は東京都に集中する。いずれの調査においても、立地数の2位と3位は神奈川県、大阪府であることから、東京を圧倒的な中心としながら横浜・大阪を加えた三大都市に外資系企業が集中していることがわかる。

他方、北海道・東北・中四国・九州といった地方圏に立地する外資系企業は少なく、本社のみを対象とする東洋経済調査では63社（2%）ときわめて少ない。本社以外も対象に含む経産省調査でも115社（3.6%）にすぎない。その理由の一つは、地方圏の外資系企業の多くが2次投資、すなわち東京など大都市圏に進出済みの企業が、営業・販売、サービス、製造などの拠点への追加投資することによって設置されたためである。したがって、本統計によって、地方圏に外資系企業は立地しないと結論づけるのは早計であろう。そこで九州地方を事例に地方圏における外資系企業の活動状況と地域経済への効果について検証する。

### (4) 九州地方の外資系企業の概要

九州地方の外資系企業に関するもっとも包括的な調査として、九州経済調査協会による『九州・山口の外資系企業』がある。同調査は九州地方（九州7県、沖縄県、山口県）に立地する外資系企業（小売店・飲食店・ゴルフ場を除く）の事業所を対象としたもので、これまで2000年、2011年、2015年の3回に渡って実施されてきた。まず事業所総数の推移をみると、2000年には204社であったが、11年には516社に増加し、15年でもほぼ同数の496社を記録した。上記の経産省調査では、九州地方の外資系企業が57社（九州・沖縄の53社と山口の4社の和）しか記録されていないことから、調査対象を広げた九経調査では8.7倍の事業所数が確認されたことになる。

九州地方の外資系企業の出身地域の内訳をみよう。北米（アメリカ）が236事業所と

半分近くを占める。次に多い地域は欧州の200社（40%）であり、国別に見ると、多い方から、ドイツ、フランス、スイス、オランダ、イギリスの順である。アジア出身の企業が増加傾向にあるとはいえ、その数は56社（11%）に過ぎない。

次に親企業の業種別内訳を見ると、製造業が221事業所（45%）を占めるが、後述するように必ずしも工場が立地しているわけではない。この後に卸売業102事業所（21%）、金融業58事業所（12%）、サービス業35事業所（7%）が続く。

各事業所の機能を見ると、本社が36事業所（7%）と少ないのに対し、支店・営業所は412事業所（83%）に達する。すなわち九州に進出した外資系企業の機能は、支店・営業機能に特化しているといえる。

### (5) 九州地方の経済に果たす外資系企業の役割

九州経済産業局（2014）のアンケート調査および独自の聴き取り調査に依拠しながら、外資系企業が九州経済に及ぼす影響を上述した4つの領域別に考察する。

#### 資本注入

外資系企業による投資額やその調達先についてのデータは存在しないが、事業所の進出形態によってある程度は推測できる。進出形態は1次投資と2次投資に分けられるが、上記アンケート結果によれば、1次投資が24%と少ないのに対し、2次投資が72%を占める。2次投資の場合、資本調達先として、外資系企業の本国、1次投資地点（東京と推測される）、2次投資地点（すなわち九州）の3地点が考えられるが、九州の外資系企業や行政機関に対する筆者の聴き取り調査によれば、外資系企業と地元金融機関との関係は未発達であることが多い。また九州の外資系企業の中で地元の金融保険会社と取引関係をもつものは20%にしかすぎない。したがって資本注入の面での効果は大きくないと推測できる。

#### 地元企業への刺激

外資系企業と地元企業との取引関係で上位に来るのは、清掃・警備や人材派遣、リース・レンタルなどの低次サービスが多く、およそ4～6割の外資がこれらサービスを地元企業に発注している。他方、上述した金融・保険をはじめ、法務・会計、エンジニアリング、情報などの高次サービスを地元企業に頼る外資は1～2割に過ぎない。また外資系企業と地元企業との取引関連ではしばしば部品調達が大きな役割を果たすが、九州では外資系工場が少ない（7%）。欧州の医療系メーカーが地元企業と合弁で設立した工場における筆者の聴き取りによれば、医療品という特性上、親会社の世界ネットワークから主な部品が供給されるため、地元からの調

達はきわめて限定的であるという。このように、九州における外資と地元企業との取引連関は、現状では、低レベルのサービスにとどまっており、高度サービスや部品調達面の連関が弱いといえよう。

#### 知識・技術の伝播

6割近い外資系企業が行っている事業は、営業・販売および顧客サービスであり、次いで情報収集を業務とする事業所が3分の1を占める。これら業務は定型的な内容が多く、知識の伝播は起きにくいと考えられる。他方、非定型的で知識・技術の伝播が起きやすい業務、すなわち製造や本社、研究開発などを行う外資系企業は低比率である。したがって、現状では、外資による知識・技術の移転は限定的であると推測される。

外資系企業が九州に拠点を設置した理由を見ると、最大の理由は、地元市場の購買力であって、3分の2以上の企業が選択している。このように外資系企業にとって九州の魅力は、西欧諸国並みの高所得をもつ消費者1300万人が居住する市場規模であるといえよう。

#### 雇用創出

外資系企業の従業員数を見ると、9人以下の企業が37%、10~99人の企業が46%を占めることから、直接雇用の創出に果たす役割が大きいとはいえない。ただし、雇用者数100~999人が5社(12%)、同1000人以上が2社(5%)あり、大規模な雇用を実現した外資系企業が存在することも忘れてはならない。また外国人駐在員数を見ると、0人が37%を占めるなど、その数は概して小さい。聞き取り調査によれば、進出当初は駐在員をおくケースがあるものの、日本人への権限委譲を次第に進める企業が多いようである。この傾向は、日本人従業者による経営の国際化を促進する効果をもつと考えられる。なお間接的な雇用に関する資料はないが、地元企業との取引連関が不十分な点を考えると、効果は限定的であろう。また聞き取り調査において外資系企業による雇用置換に言及する事例は聞かれなかった。

#### 行政による外資系企業の誘致政策

地域経済への今後の影響を展望するために、以上の4領域に加えて、誘致政策を考察の対象に加えた。九州進出時における公的機関によるインセンティブの活用状況を見ると、インセンティブを利用した外資は3分の1にすぎない。利用した場合の内容については、補助金支給を受けたのが85%と大半を占める。その他に数は少ないが、税減免(14%)や融資(14%)の利用があった。すなわちこれらインセンティブは金融支援に止まっており、経営判断等とは関係のうすい「ローロード」(低次)の支援策である。次に外資が認識している業務上の問題点を見ると、人材

確保、市場規模の小ささ、実力ある取引先の不足が代表的な問題点である。この点から考えると、地元人材のスキル向上や企業レベルの向上など、「ハイロード」(高次)の支援策を充実させることが外資系企業の受け入れに有効であることがわかる。

#### (6) おわりに

このように日本の地方圏への外資系企業の進出は始まったばかりである。現状から判断して「効果が少ない」として切り捨てるのは容易だが、中長期的に効果を評価する視点も必要である。筆者の聞き取り調査によれば、一部の地方では、製造業や観光業の投資受け入れが進み、地元経済に効果が及ぶケースが出ている。その際には、地元行政や金融機関の役割が大きい。直接投資の受け入れは成熟した先進国経済が不可避に歩む途である。日本もその途を進み始めたところなので、それを「地方創生」の有効な手段とする道筋を経済地理学の立場から考えていきたい。

#### <引用文献>

Dicken, Peter, *Global Shift: Mapping the changing contours of the world economy*, 7th edition, London: Sage, 2015.

ジェトロ『ジェトロ世界貿易投資報告 2015年版』2016年

東洋経済新報社『外資系企業総覧』2014年  
経済産業省「外資系企業動向調査」2014年  
九州経済調査協会『データ九州：九州・山口の外資系企業』2000年、11年、15年

九州経済産業局「巻頭特集：九州における外資系企業の誘致に関する実態調査」『九州経済国際化データ 2014』, 2014年, pp.1-26.

#### 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計4件)

宮町良広、学界展望・経済地理一般、人文地理、査読無、Vol.65, No. 3, 2013、pp.21-23.

宮町良広、英語圏における地域学の展開、地理、査読無、2017年4月号、2017、pp.54-61.

宮町良広・稲吉美佐、【翻訳】欧州連合(EU)の地域政策(2014~20年)、大分大学経済論集、査読有、Vol.69, No.1/2, 2017、pp.61-97.

宮町良広、地方創生の推進と地方大学の役割、開発こうほう、査読無、No.653、2017、pp.10-14.

[学会発表](計8件)

宮町良広、経済のグローバル化と地理学(特別研究発表)、人文地理学会(招待講

演) 2013年11月9日、大阪市立大学

宮町良広、対日直接投資の経済地理学的研究、日本地理学会 2014 年秋季学術大会、2014 年 9 月 20 日、富山大学

Yoshihiro MIYAMACHI, Inward foreign direct investment and its impact on host regional economies: A Japanese experience, The 4th Global Conference on Economic Geography, 22 August 2015, University of Oxford, U.K.

宮町良広、地方からの人口流出を食い止めるダム機能を探るーグローバルな地域再生ー、日本学術会議シンポジウム「人口減少下における地方の創生策はいかにあるべきか」、2015 年 8 月 30 日、日本学術会議講堂

宮町良広、国土縁辺部における外資系企業の受け入れと地域経済、人文地理学会 2015 年度大会、2015 年 11 月 15 日、大阪大学

宮町良広、地域学のフレームワークについて、日本学術会議シンポジウム「地域学のこれまでとこれから」2016 年 11 月 3 日、日本学術会議講堂

宮町良広、EU の地域政策について、経済地理学会西南支部例会、2017 年 10 月 28 日、西南学院大学

Yoshihiro MIYAMACHI, Automobile production networks in Kyushu, Japan: New wine in old bottles?, Conference on Global Production, 6 Dec. 2017, National University of Singapore.

〔図書〕(計5件)

宮町良広監著、『九州地方(地理シリーズ 日本のすがた 第1巻)』帝国書院、2013、104p. (全国学校図書館協議会・第15回学校図書館出版賞受賞)

宮町良広、世界経済の空間構成、人文地理学会編『人文地理学事典』丸善、2013、pp.246-247.

宮町良広、グローバリゼーションと経済地理学、山川充夫編『日本経済と地域構造』原書房、2014、pp.67-87.

宮町良広、外資系企業の受け入れと地域経済、伊東維年編『グローバル時代の地域研究』日本経済評論社、2017、pp.183-202.

宮町良広、グローバリゼーション、経済地理学会編『キーワードで読む経済地理学』

原書房、2018、pp.77-90.

6. 研究組織

(1)研究代表者

宮町 良広 (MIYAMACHI, Yoshihiro)

大分大学・経済学部・教授

研究者番号：50219804